



世界の石油大手、資源開発か環境か 転回の足音

石油、天然ガスなど化石燃料の削減が脱炭素を進める上で不可欠とされてきたが、ここに来て世界の石油会社から「現実を直視せよ」と異議が出始めている。生産を減らしたら増え続ける化石燃料の需要にどう対応するのか、と問いかけている。

世界の石油会社幹部が油田、ガス田の開発の重視に傾斜し始めたのは2023年ごろからだ。最近ひととき注目を集めているのは、欧米メディアが伝えたサウジアラビア国営アラムコのアミン・ナセル最高経営責任者（CEO）の発言だろう。

「エネルギーの転換は厳しい現実には直面しており、ほとんどの面で目に見えて失敗している」「石油とガスを段階的に廃止するという幻想を捨て、代わりに現実的な需要の想定を反映し投資すべきだ」

24年3月に米国で開かれたカンファレンスでの発言は、世界の石油需要が30年にピークを迎えるという国際エネルギー機関（IEA）の予想とは逆の立場を示した。再生可能エネルギーの導入が想定通り進んでいないという現状認識のもと、原油の需要が減少する前提に立つシナリオを疑問視している。

主要産油国のサウジに限らず、欧米石油メジャーの経営者も似たような考えを示している。石油の生産量だけ減らしても、需要が減らない限り価格の高騰を招く。再生可能エネルギーは増えてきたとはいえ、化石燃料の代替には遠い。再生エネは依然コストが高いため、石油からの移行が容易に進

まないジレンマに直面している……。

石油会社の間で温暖化ガス排出量の削減目標を下げる動きが出ている。潮流が変わるきっかけは22年のロシアによるウクライナ侵攻だった。それまで原油、天然ガスの減産を是とする国際的な風潮があったが、欧州で天然ガス不足の懸念が強まると、むしろ増産を是とする考え方が出始めた。世界に安定的に供給することが石油会社の役割だとの認識が広がり始めた。多くの株主も増産が企業価値の向上につながるとの見方になった。

その1年前、石油会社は、環境派株主や環境保護団体から厳しく対応を迫られたばかりだった。

21年5月、オランダ・ハーグの裁判所は環境保護団体からの訴えについて、石油大手シェルに対し、30年までに温暖化ガス排出量を19年の水準から45%削減するよう命じる判決を出した。裁判所が排出量の数値目標を課すのは異例で、環境保護団体からは「歴史的勝利」との声も挙がった。

シェルは判決を不服として控訴、今年4月、その控訴審が始まった。裁判の行方は、資源開発か環境保護かを巡って、国際的な世論も石油会社の考え方も転回している中で注目を集めている。

日経新聞

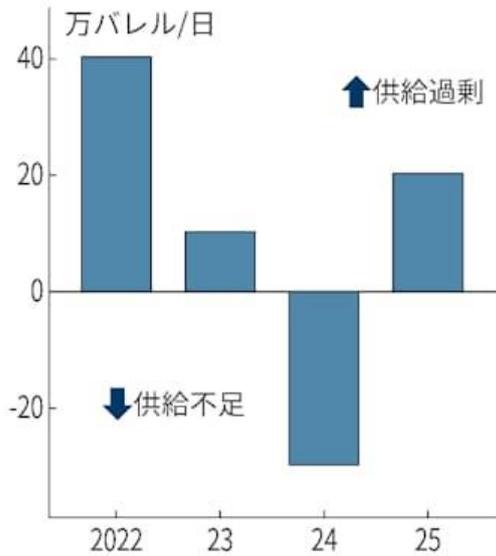


石油、25年は供給過剰に IEA「価格高などで需要減」

国際エネルギー機関（IEA）は12日、2024年の石油需要の伸び予測を下方修正した。25年も伸びが一段と鈍化し、2年ぶりに供給過剰になる見通しだ。新型コロナウイルス禍からの反動需要が一服したうえ、足元の原油高で需要減退が意識されている。

4月の石油市場リポートを同日発表した。24年の世界の石油需要の伸び幅は23年比で日量120万バレル増と、前回3月時点の予測から20万バレル下方修正した。3月時点の分析より23年の需要は多かったが、24年の需要予測は据え置いたことで伸び幅が縮小した。

2025年の石油需給は供給過剰に



(注)IEAまとめ、24～25年は予測

25年にかけては一段と伸びが鈍る。25年の需要は1億430万バレルと、伸び幅は110万バレル止まり。コロナ禍からの経済回復局面にあたる21年以降で最も小さい伸びとなる。

要因のひとつは先進国を中心とした脱炭素への取り組みだ。経済協力開発機構（OECD）の24年の需要は4570万バレルと23年から10万バレル

減少。25年も同じく10万バレル減り、21年以来的水準まで減る見通しだ。IEAは「電気自動車（EV）の普及やエネルギー効率の向上などで需要が減る」とみる。

新興国にあたる非 OECD は 24 年に 130 万バレル増の 5750 万バレル、25 年にも 120 万バレル増の 5870 万バレルと増加する見通しだが、伸び幅は 23 年（220 万バレル）から減速する。特に中国の影響が大きい。中国の需要は 24 年に 50 万バレル増の後、25 年には 30 万バレル増にとどまる見通しだ。23 年には非 OECD 諸国の需要の増加分の 80%は中国が占めていたが、24 年には 43%、25 年には 27%までに落ち込む予測だ。

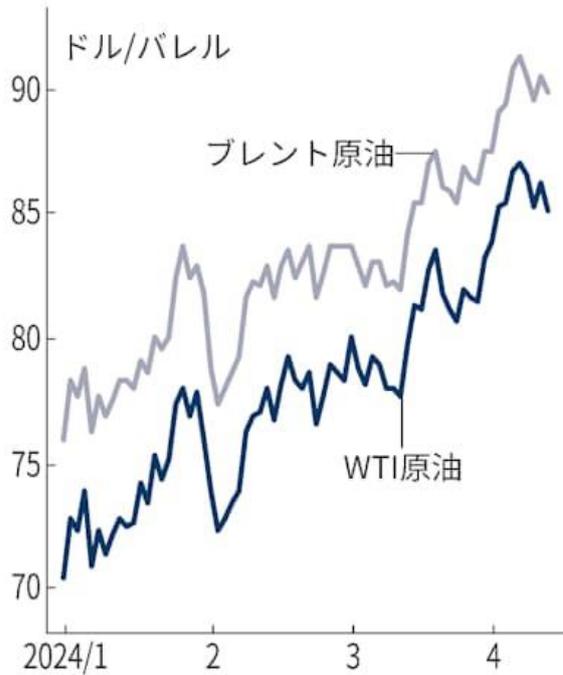
IEA は「23 年の石油需要の伸びは中国に極めて大きく依存していた」と指摘。経済成長率の鈍化に加え、EV や高速鉄道などが中国でも急速に普及していることを踏まえ「需要の伸びは徐々に緩やかになる」と分析する。

伸び悩む需要に比べ供給側の意欲は旺盛だ。25 年の世界の石油供給は日量 1 億 450 万バレルと 160 万バレル増え過去最大になる見通し。伸び幅は 24 年の 80 万バレルから倍増する。24 年は、サウジアラビアなどの石油輸出国機構（OPEC）と非加盟のロシアなどでつくる OPEC プラスによる積極減産が供給を抑えていた。

OPEC プラスに参加しない国々の供給も増える。米国の供給量は 24 年に 65 万バレル増、25 年も 54 万バレル増え、過去最高を更新し続ける見通し。南米でも新油田の開発などが進み、IEA は「25 年の世界の需要の増加分を米国・ブラジル・ガイアナ・カナダの供給増だけでまかなえる」と指摘する。

需給が緩む結果、25 年の世界の石油需給は日量 20 万バレルの供給過剰になる見通しだ。24 年は 30 万バレルの供給不足の見通しだが、25 年は再び過剰に転じる。供給過剰は 2 年ぶりだ。

原油価格は上昇基調



足元の原油高も需要押し下げ要因だ。米原油指標の WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は 4 月上旬に一時 1 バレル 87 ドル台、欧州の北海ブレント原油も同 92 ドル近辺と約 5 カ月半ぶりの高値をつけた。背景には地政学リスクの高まりがある。ウクライナは今年に入り、ロシアの製油所にドローン（無人機）で攻勢を掛け、IEA によると、3

～4 月だけでロシアの石油製品の処理量は日量 50 万バレルほど減った。

中東でも、1 日にイスラエルがシリアにあるイラン大使館周辺を空爆し緊張が一気に高まった。イランは報復する構えを示し、イスラエルも「攻撃されたら反撃する」として「報復が連鎖しかねない」（ニッセイ基礎研究所の上野剛志上席エコノミスト）情勢だ。

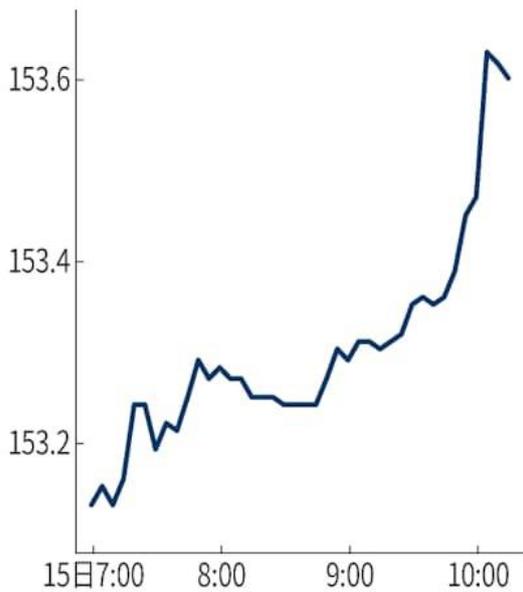
米シティグループは「ブレント先物価格が 95 ドル近辺まで上昇すれば、中国などが原油購入を減速させたり、米国が石油備蓄を放出したりする可能性がある」と指摘している。



円、34年ぶり安値を更新 1ドル153円台後半

15日の外国為替市場で対ドルの円相場が下落し、一時1ドル=153円台後半を付けた。1990年6月以来およそ34年ぶりの円安・ドル高水準。米国のインフレ圧力の根強さが意識され、米連邦準備理事会（FRB）の早期利下げ観測が後退する中で幅広い通貨に対するドル買いが膨らんでいる。

円相場は153円台後半まで下落



(注)5分足

15日は実需系の為替取引が集中しやすい「ごとおび」にあたり、輸入企業の円売りが円相場を押し下げた面もある。もともと、地政学リスクへの懸念で一方的な円売りは続きにくくなっている。イスラエルとイランの対立懸念が強まるなか、足元までの円安局面で膨らんだ円売り持ち高を解消する目的の円買い・ドル売りが入りやすい。

米商品先物取引委員会（CFTC）によると、投機筋の円売越額は2007年以来の水準まで膨らんでおり、さらに円売りを積み増す余地は縮小している。



2024年 4月 12日 担当 虻川

ベネズエラ、隣国領土の併合で新法 米の敵対関与を主張

南米ベネズエラのマドゥロ大統領は 4 日までに、隣国ガイアナの一部地域を自国領とする法律を公布した。この地域は米国企業が巨大な油田を発見して以降、ベネズエラが領有権の主張を強めている。マドゥロ氏は併合に反対する米国の敵対的な関与があると主張し、国際社会との対立が深まっている。

「遅かれ早かれ、我々の権利は回復されるだろう」。マドゥロ氏は 3 日夜、X（旧ツイッター）に投稿した。マドゥロ政権が領有権を主張する「エセキボ地域」は、ガイアナ国土の約 7 割に相当する。3 月にエセキボ地域をベネズエラの領土「グアヤナエセキバ」として新設する法案を国会で全会一致で可決し、このほど公布した。

新法では新たな州を設置して意思決定機関を置くことや、新州が含まれないベネズエラの地図の出版禁止などを定めている。

マドゥロ氏は、米軍や米中央情報局（CIA）がエセキボ地域で内密に軍事基地を設置しているなどと主張し米国を非難している。

エセキボ地域では 2015 年に米石油メジャーのエクソンモービルが巨大な海底油田を発見し、ガイアナとベネズエラ間の領有権争いが過熱している。国際通貨基金（IMF）によると、ガイアナの 23 年の実質国内総生産（GDP）成長率は 38.4%で、24 年も 26.6%と高い経済成長が続くと見込

まれる。

南米最貧国の一つだったガイアナが石油ブームに沸くなか、経済苦境に陥るベネズエラのマドゥロ政権は強硬策に出ている。23年12月にはエセキボ併合の是非を問う国民投票を実施し、約95%が領有権の主張に賛成したと発表した。マドゥロ氏はエセキボ地域を自国領に含んだ地図を新たに公表するなどして、一方的な主張を強めてきた。

エセキボ地域の領有権を巡っては、米南方軍がガイアナ上空で飛行訓練を実施するなど米英がガイアナの支持に動いている。一方、ベネズエラは武器の購入などを通じてロシアと深い関係にある。

ベネズエラは7月に大統領選を予定しており、マドゥロ氏は国民の支持集めに動いているとの見方もある。エセキボ地域は1899年に国際仲裁によって当時の英領ガイアナに併合され国境を定めたが、ベネズエラは無効と主張していた。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2024年 4月 12日 担当 虻川

ホーユー、23年ぶり国内工場 日本製染毛剤で東南アに的

ヘアカラー製品（染毛剤）大手のホーユー（名古屋市）は愛知県瀬戸市に新工場を建設する。「ビゲン」や「シエロ」など主力ブランドを製造する拠点で、2024年夏の稼働を目指す。国内の新工場建設は23年ぶりとなる。海外で評価の高い日本品質を生かし、東南アジアの若者の需要を掘り起こす。

ホーユーは1905年に家庭薬の製造販売で創業。直後の1909年には白髪染めを発売した。市販品のシェアは国内トップで、美容室向けを含めて年間約1億個のヘアカラー製品を生産する。

国内ではともに瀬戸市内にある瀬戸工場と桜が丘工場を運営している。桜が丘工場の敷地内に延べ床面積約5700平方メートルの3階建ての工場を建設中だ。9月の工事完了前から順次操業を始める予定だ。

国内では高齢者や若者など幅広い世代を開拓するが、成長のため照準を定めるのは海外だ。佐々木義広社長は「人口が増える東南アジアを開拓したい」と意気込む。

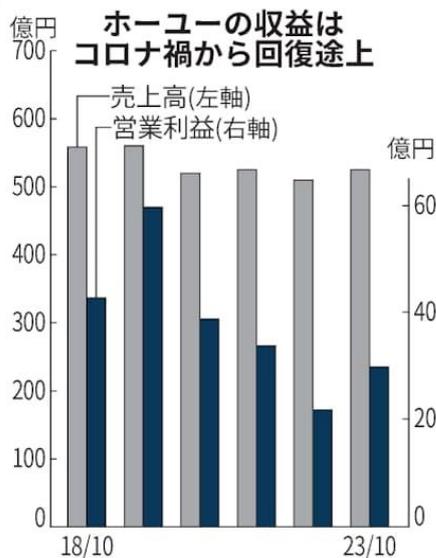
タイやインドネシア、マレーシアなどに販売拠点を設けており、日本の新工場から現地に輸出する。白髪染めを主力としながらも成長市場として若い女性に人気のヘアカラー製品を販売する。

世界的に存在感が高い仏ロレアルや現地メーカーとの競争は激しい。東南アジアでは現地メーカーに比べて価格は高いが、粉末を水で溶くだけのものやスプレーなど使いやすく効果が長持ちする製品をそろえる。

佐々木社長は「技術を生かしてニッチな得意分野で攻め込む」と説明する。タイの現地法人で、東南アジアの若者らの好みに応じた商品開発を進める。

海外では中国やタイ、インドネシアに工場を持つ。中国では中国や日本に製品を出荷している。タイやインドネシアは東南アジアのほか欧米や中東など世界市場への出荷拠点だ。国内の2工場は一部、中国などにも輸出しているが8割が国内向けだ。新工場は国内需要にも対応するが日本製をアピールする輸出拠点となる。

佐々木社長は「海外工場は人を介した労働集約型になっている。国内工場では省人化を進めたい」という。材料を調合するタンクや乳化器、充填機などの設備を入れる。為替が円安傾向であることも国内生産拡大の追い風になりそうだ。



ホーユーは世界70カ国・地域で製品を販売する。ホーユーの23年10月期の連結売上高は525億円。海外売上高はそのうち35%の約180億円だった。30年10月期には売上高700億円のうち、海外は42%の300億円を目指す。

佐々木社長は「人事・労務制度を含め、真のグローバル企業になるための体制をつくる」と意気込む。海外の現地法人それぞれが持つ人事制度を本社で統一的なものにしていくという。

国内では一般消費者向けに加え、美容室向けの販売を強化する。売上高など一定の条件を満たした国内約 400 店舗をプライムサロンと銘打ち、客の好みを聞き取り商品を提案するコンサルティングも進める。新規事業では食物アレルギーの原因物質を特定する受託事業を手がける。

佐々木氏は 1905 年の創業以来、創業家ではない初の社長で、22 年に就任した。研究や営業、米国駐在と幅広く経験した。

ヘアカラー製品の国内の経営環境について、佐々木社長は「新型コロナウイルス禍で外出の機会が減り、白髪染めの需要が落ちた。インバウンド（訪日外国人）も含めて戻ってきていない」と説明する。新工場による海外需要の獲得や新規事業の育成に経営資源を振り分ける。

日経新聞